

# 「食のみやぎ復興ネットワーク」が地域に果たした役割と今後の課題

地域経済の総合的な復興を目指し、宮城県の生産者・食品製造業者・流通業者などが連携して活動している「食のみやぎ復興ネットワーク」。これまでに、数々のプロジェクトを推進し、農産物や加工食品など、新たな特産品を生み出している。このネットワークの取りまとめを行っている、みやぎ生協・店舗商品部商品開発担当部長の伊藤光寿氏と、同・食のみやぎ復興ネットワーク事務局の藤田孝氏に、この2年間の活動についてお聞きした。

## まずは、「情報の共有と交流」 「互いに励まし合うこと」を主眼にスタート

藤田 「食のみやぎ復興ネットワーク」（以下、復興ネットワーク）を立ち上げたのは、東日本大震災の発生から2カ月後の2011年5月13日です。

震災により宮城県内では、生産、加工、流通の流れが分断され、大きな混乱が生じました。その当事者である事業者たちが手を組み、復興に向けて支え合っていこうと、4月にみやぎ生協から宮城県産消提携推進協議会<sup>※1</sup>に提起を行なったのが、「復興ネットワーク」結成の始まりでした。5月13日に結成準備会を開き、7月2日に104団体で結成総会を持ち、発足しました。その後、活動拡大に伴って日々参加団体が増え、13年2月8日現在、216の団体に参加いただいています。

伊藤 東日本大震災は、私たち流通事業者にも非常に大きなダメージをもたらしました。大規模な停電や交通網の寸断が東北全域のフードチェーン（食品流通網）に大きな影響を及ぼしたのです。その中で、地域の人びとのくらしを支えるため、どうやって商品を調達し、お届けするかがみやぎ生協の課題になりました。それは、私たちが担っているフードチェーンというものが、いかにさまざまな人たちの協力で成り立っているかを思い知らされる出来事でした。



みやぎ生協 店舗商品部  
商品開発担当スタッフ  
食のみやぎ復興ネットワー  
ク事務局  
ふじた たかし  
藤田 孝氏



みやぎ生協 店舗商品部  
商品開発担当部長  
いとう こうじゅ  
伊藤 光寿氏

また県内だけでなく、宮城県の生産物の全国流通も滞りました。地域で営みを続けている人たちもさまざまな形でダメージを受けたのです。このような事態に、「それぞれが立ち直っていこうとするときに、問題を共有化し、話し合う場が必要ではないか——」。そう思ったのが、このネットワーク設立を考えるきっかけでした。

「復興ネットワーク」には、一次産業（農業・漁業）の方だけでなく、地場の食品製造業や流通業、さらに、大手食品メーカーも参加しています。大手食品メーカーの皆さんにとって、宮城県は重要な活動エリアです。多くのメーカーさんから、「自社商品を利用されている人たちの置かれた状況を見たとき、地域経済の復興のために何かしら応援できることはないか」と、お声掛けいただきました。そこで、県産品と直接関係がないメーカーでも復興にいろいろな形で関わられるようお誘いしました。

設立準備に入ったのは11年4月からです。みやぎ生協では、どうか店舗の通常営業が再開できたころですが、一次産品の生産者や食品加工業者の皆さんは出荷のできない状態が続いていました。そのため、情報の共有と交流、互いに励まし合おうということを主眼にまず取り組みを始めました。

なお、「復興ネットワーク」の考え方を提起したのは、みやぎ生協ですが、結成の呼び掛けは宮城県産消提携推進協議会です。この協議会は私たちが長く続けてきた産直活動の集まりで、現在県内2,500人の産直生産者が参加しています。その多くが被災し、将来に対する不安を抱えていました。「めぐみ野」（産直事業）は、生産者と消費者が交流しながら地域の中で産業として成り立っていこうという取り組みです。その交流の輪を県内のもっと多くの人たちと共有しようということで議論が発展しました。私どもの思いと協議会の思いが合致し、「復興ネットワーク」が形成されました。

## 目指したのは、地域復興を進める中で新しい産業を宮城に根付かせること！

藤田 みやぎ生協で最初に取り組んだのは、被災した生産者にどういった支援ができるかを、商品部の職員がそれぞれ自分の担当している分野で考えることでした。部内でディスカッションし、商品開発など約30のプロジェクトを立ち上げました（資料1）。

ただし、当時は震災から3カ月しか経過しておらず、プロジェクトをどう動かし、生産者の復旧・復興につなげていけばいいのか、よく分かりませんでした。そのため商務の問題意識として捉えることから始め、それぞれのプロジェクトごとに賛同していただけるメ

※1 顔とくらしの見える産直事業を進めるために、1985年に、みやぎ生協と県内の農協や漁協、生産者グループ、製造業者などが結成した協議会。



みやぎの食産業の東日本大震災からの復興を目指す

## 食のみやぎ復興ネットワーク

### 震災後1年間の活動

地場や全国のメーカーと協力して  
30のプロジェクト活動を行ないました。



食のみやぎ復興ネットワーク

メーカーさんや問屋さんと一緒に具合的な検討へと進めていきました。

**伊藤** 「復興ネットワーク」の設立趣旨書では、「お互い励まし合いながら地域の復興を担おう」「地域活性化や雇用確保を応援しよう」と呼び掛けました。

その際、3つの目標を掲げています。1つ目が、「喪失した生産基盤の復活・再生」。2つ目が、「みやぎの新しい特産品づくり」、そして3つ目が、「みやぎの食材を活用した商品づくり、みやぎの食産業を励ます商品づくり」です。

最初の目標で、「生産基盤」という言い方をしたのは、震災後の生産者の状況が非常に深刻だったからです。沿岸部の田畑は津波の被害で汚泥にまみれ、塩害も避けられない。また食品加工業者は津波の被害を直接受けたところもありますし、物流が止まって生産が停止し、大打撃を受けたところもあります。そこで、被害を前提にしてどんな作物が作れるか、その作物を使ってどんな商品が作れるか、限られた条件の中でできることを探していこうと考えました。

また、2つ目の目標として、「新しい特産品づくり」を呼び掛けたのには、「自分たちが育てた農作物に、もう一度脚光を浴びさせよう」「震災で地域が疲弊している中でも新しい特産品を生み出そう」という意図がありました。例えば、仙台白菜（後述）のように、半ば忘れ去られていたけれど塩害に強い作物に着目し、「もう一度地域で育てられないか考えてみよう」。あるいは、「県産大豆や県産小麦粉を使った加工品が開発できないか」「ふるさとは、まだまだ特長ある食材がたくさんあるはずだ」と。

こちらの方言で“寄ってたかって”と言うのですが、いろいろな人がいろいろなアイデアを出しながら、その可能性を探りました。そして、新しい特産品が、生産者さん、食品加工メーカーさんの財産として地域復興に役割を果たしていくような、そんな構図をつくりたいと思ったのです。

またそのとき強く意識したのは、消費者に買い支えてもらうことでした。消費者も被災者ですが、同時に宮城の農漁業、産品を買い支えてくれる頼もしい存在です。生産者は消費者に支えられながら自分たちの生業を<sup>なりわい</sup>再建させる。そのためにも、地域復興を進める中で新しい産業を宮城に根付かせる、地域に支えられながら復興していく姿を議論しました。

## 地域復興のシンボル商品を生み出した 「仙台白菜プロジェクト」

藤田 「復興プロジェクト」の中で最も大きく育ったのが、前述の「仙台白菜」です。その名は、震災前には県内でもあまり知られていませんでした。実は、大正末期から昭和初期にかけて、首都圏でも販売された宮城の特産品の一つだったのですが、戦後作付量が減り、仙台近郊でもほとんど見掛けなくなっていました。それが、津波被害を受けた農地の復興について全農さんと話し合ったときに、「白菜は塩害に強いから作付けできるかもしれない」という声が上がったのです。「そういえば昔、白菜が名産だった。もう一度仙台白菜を植えようじゃないか」ということになり、取り組みを始めました。

この2年間、「仙台白菜プロジェクト」（資料2）を続ける中で、マスコミに数多く取り上げられたこともあり、仙台白菜の認知度はぐんと上がりました。また、みやぎ生協だけでなく全農さんや生産者さん、メーカーさんも仙台白菜を広めるため、さまざまなPRにご協力いただきました。例えば、生産者の皆さんはそのおいしさを、生産する側から伝えてくれましたし、メーカーさんは仙台白菜を使



みやぎの食産業の東日本大震災からの復興を目指す

## 食のみやぎ復興ネットワーク

### プロジェクト活動

#### 仙台白菜プロジェクト

2012年9月8日(土)岩沼市寺島の圃場に定植

JA全農宮城県本部、JA名取岩沼、みやぎ生協、学校法人明成高等学校、宮城県農業高等学校、ボーイスカウト岩沼第1団、仙台市立川平小学校、仙台市立中山小学校、三菱食品、などから110名



食のみやぎ復興ネットワーク



みやぎの食産業の東日本大震災からの復興を目指す

## 食のみやぎ復興ネットワーク

### プロジェクト活動

#### 仙台白菜プロジェクト

2012年11月10日(土)仙台白菜販売開始イベント

みやぎ生協幸町店の店頭を使って、JA全農宮城県本部、みやぎ生協、学校法人明成高等学校、宮城県農業高等学校が仙台白菜をおすすめしました。



食のみやぎ復興ネットワーク

った鍋物のコマーシャルや白菜を使ったメニューを提案、若者向けのイベントで「仙台で白菜を使っています」と発信するなど、いろいろなところで話題にし、多くの人が仙台白菜の情報に触れる機会を生み出してくれました。素材の認知度が上がることで、「宮城は優れた特産品を生み出す豊かな郷土」という認識が生まれ、地域の復興を示すシンボリックな商品として多くの人に受け止められています。

## アイデアがアイデアを生み、広がった 「なたねプロジェクト」

伊藤 「プロジェクトはできることから始める」という方針だったので、計画も定めない中でスタートしました。思い付いたアイデアをさまざまな協力をいただきながら次から次へと実行してきましたが、その長がよく表れたのが、「なたねプロジェクト」（資料3）です。

なたねも塩害に強い作物ということで検討を始めました。しかし当初は、「津波を受けた地域に作付けできるのは、早くても2、3年後だろう」といわれていて、適切な条件の圃場（田畑）を見つけることができませんでした。そんな時、仙台空港（岩沼市）の近くに、「なたねを植えたいという生産者がいる」との話を知りました。岩沼市の復興計画の中で、最初に栽培できる作物の一つとしてなたねを採り上げようという意向があり、「復興ネットワーク」に相談があったのです。また、「なたねの作付けのために」と岩沼市役所の農政課さんがまっ先に圃場の汚泥やがれきを取り除いて整地し、体育の日に播種（種まき）ができました。同時に、このなたねから採れた油は自信を持って販売できるものになりたいと思い、製油メーカーさんに、「油が採れたら品質検査をしてほしい」とお願いしておきました。

なたねを植えた圃場は、やはり塩害が少し出ていて生育が遅く、心配しました。それでも、12年春になって成長し、もうじき花が咲くという時期を迎えました。そこで、「2.7ヘクタールの広大な畑に一斉に菜の花が咲いたら、さぞきれいに違いない。花見をやろう」ということになりました。地域の人たちも、荒地だったところが整地され作物が植えられて生育してくるのを見ています。また、この地に作物の花が咲くということは、被災地の耕作地で成長した作物の姿を初めて見られるということなのです。お花見イベントには地域の人びとはもとより、岩沼市の市長さんや行政の方々など、大勢が参加しました。

次に出てきたアイデアは蜂蜜でした。産直生産者から養蜂家を紹



みやぎの食産業の東日本大震災からの復興を目指す

## 食のみやぎ復興ネットワーク

### プロジェクト活動

#### なたねプロジェクト

この活動に参加されている団体

- ①岩沼市(農政課:圃場整備、各種指導、菜の花を見る会運営)
- ②宮城大学食産業学部(各種指導)
- ③玉浦中部地区生産者組合(生産者)
- ④日清オイリオグループ株式会社(商品検査、基金の提供)
- ⑤みやぎ仙南農業協同組合(各種指導)
- ⑥株式会社加工連(各種指導)
- ⑦農業法人角田健土農場(なたねの搾油)
- ⑧NPO法人エコショップ角田(なたねの搾油)
- ⑨社会福祉法人はらから福祉会(なたね油の濾過瓶詰め、各種物流)
- ⑩有限会社飯塚養蜂園(蜂蜜の採取、製造)、
- ⑪有限会社蔵王の昔飴本舗(蜂蜜飴の加工)
- ⑫株式会社畑惣商店(石けんの製造)
- ⑬株式会社東流社(商品の物流)
- ⑭三菱食品株式会社
- ⑮日本生活協同組合連合会(各種指導、販売)
- ⑯みやぎ生活協同組合(事務局、販売)

食のみやぎ復興ネットワーク

1



みやぎの食産業の東日本大震災からの復興を目指す

## 食のみやぎ復興ネットワーク

### プロジェクト活動

#### なたねプロジェクト

開発商品(13年2月発売予定)

- ①なたね油150mlびん(みやぎ生協店舗、生産者団体)
- ②なたね油300mlびん(みやぎ生協共同購入、生産者団体)
- ③なたね油(一斗缶)  
岩沼市立玉浦小学校、玉浦中学校の学校給食  
に無償提供(協力:日清オイリオ)
- ④ドレッシングびん
- ⑤ドレッシング小袋
- ⑥はちみつ70g

写真はすべて商品見本です



食のみやぎ復興ネットワーク

2

介してもらい、この菜の花畑から50kgの蜂蜜を採ることができました。今度は、「その蜂蜜を使って、何か商品開発できないか」と、「復興ネットワーク」で発行しているメールマガジンで呼び掛けたところ、餡のメーカーさんから手が挙がり、商品化につながりました。

7月になたねを収穫し、いよいよ油を搾ることになりました。岩沼市には油を搾る機械がありませんでしたが、このときも産直のつながりが役に立ちました。角田市の株式会社加工連<sup>かくだ</sup>※2の紹介で、機械を持っているNPO法人さんに搾油をお願いすることができたのです。もちろん搾った油を製品化するには不純物を取り除く必要がありますが、メーカーのように機械化された工程を持っているわけでもないので、不純物が自然に沈殿するのを待って上澄みを採ることになりました。このようにして柴田町にある、社会福祉・自立支援施設の「はらから福祉会」にお願いし、700kgの油を搾ることができました。

その一部は「はらから福祉会」が瓶詰めして製品化しました（表紙参照）。さらに、「この油でドレッシングを作ろう」とメーカーを探しました。するとコープ商品を作っている福島市の内池醸造さんが、昔、なたね油でドレッシングを作っていたことが分かり、さっそくドレッシング作りをお願いしました。現在、150mlの瓶に詰めて、店舗と共同購入で供給しています。またこのドレッシングの一部は小袋に詰めて、みやぎ生協の惣菜売場で販売しているサラダに添付しています。

他にも、生協の配食事業（夕食宅配）に、このドレッシングを使うことや、地元のせっけんメーカーに委託して、なたね油のせっけんを作るなど、いろいろな計画が進んでいます。

## 「地域のために何かしたい」という メーカーの思いを形にした「ふるまい企画」

伊藤 「復興ネットワーク」を続けていく中で、メーカーさんによる、「ふるまい企画」（資料4）が盛んに行なわれるようになりました。震災以降、メーカーさんはボランティアや物資支援で産地を支える一方、店舗などで被災者への温かい飲み物によるもてなしや、炊き出しをするなど、「地域のために何かしたい」という思いを強く持っていました。そこで、そうしたメーカーさんの要望を「復興ネットワーク」で取りまとめ、事務局で開催時期や場所を調整することにしました。

開催スタイルは2通りあって、一つはメーカーさんから「こういうふるまい企画がしたい」と提案を受けて開催するもの。もう一つ

※2 角田市農協とみやぎ生協が豚肉や鶏卵などの産直事業を行なう中で、1972年に設立された団体。



みやぎの食産業の東日本大震災からの復興を目指す

## 食のみやぎ復興ネットワーク

### 被災地支援活動

#### ふるまい企画



被災地域の生協店舗での  
炊きだし、  
仮設住宅でのふれあい喫茶



のべ180団体  
149回の開催



食のみやぎ復興ネットワーク

1

は私どもが、県民防災の日（6月12日）や3月11日などに呼び掛けて実施するものがあります。

藤田 13年1月末現在、382団体が313の企画を実施しています。実は、メーカーさんによる”ふるまい”は、「ふるまい企画」という名前が付く前から始まっています。確認したところ、被災翌日には、(株)ロッテさんが新寺店（<sup>しんてら</sup>仙台市）で3日間連続してお菓子を被災者にふるまってくれたという記録が残っています。

なお、この3月11日には全店で「ふるまい企画」を開催しようと考えています。今までは沿岸部や仮設住宅近くの店舗が中心でしたが、これまで企画に参加しているメーカーさんのお話を伺うと、「県内全体を応援したい」ということなので、全店で行なうことにしました。「復興ネットワーク」のメールマガジンを通じ、参加申し込みのお声掛けをしていますが、現時点で64団体から63の企画をご提案いただいています。

## 「つくる 食べる ずっとつながる」 絆を結ぶ商品は、県内32万人が利用

藤田 「復興ネットワーク」で開発やおすすめしている商品は、現在200品目になっています。できるところから始めようということで広がった活動なので、何をもってネットワーク商品にカウントするか難しいのですが、「県内の素材を使っていること」「県内の工場で製造されていること」などのくくりを設けています。

これまでの供給量は362万個、約7億円です。利用されたメンバー（組合員）さんの数は約32万人。平均して、1人当たり約11品目購入いただいています。なお、32万人はメンバーさんの“顔の数”です。ですから、県内90万世帯、そのうち3分の1以上の方々に、「復興ネットワーク」の商品をご利用いただいていることになります。

地域の評価として、「なたねプロジェクト」を例に話しますと、地元の方々の関心がとても高く、行政の方々も熱心に協力してくれました。なたね油を圃場近くの小学校と中学校に贈るときも、岩沼市の教育委員会にご協力いただき、学校給食の材料として寄贈することができました。また同市の農政課さんからは、「地域を励ます商品の誕生は震災後初めてだ」と大変感謝されました。「復興ネットワーク」の活動は、今まで生協の活動とは比較的距離のあった方々とのつながりを生み出す機会にもなりました。あらためて、「生協の活動ってすごいね」という声をいただいています。

伊藤 開発商品は、それぞれのメーカーさんが自社の技術や特長を生かしてつくったものばかりです。しかし活動を続けていく中で、「復興ネットワーク」で励まし合いながら商品作りを続けていることが、なかなか消費者に伝わらないという状況がありました。

そこで12年度には、「つくる 食べる ずっとつながる」というロゴを作りました（資料5）。ここには、作り手と消費者が、商品を通じて絆を結びながら地域復興の中でお互いに励まし合っているとの思いが込められています。また、この思いを多くの人に知っていただくよう、12年度にはテレビコマーシャルを作りました。みやぎ生協の売場では、開発商品はもちろん、地場の原料を使った「復興ネットワーク」会員の商品にもロゴマークを付けて紹介しています。



みやぎの食産業の東日本大震災からの復興を目指す

## 食のみやぎ復興ネットワーク

### 2012年度の取り組み

#### つくる 食べる ずっとつながるキャンペーン



食のみやぎ復興ネットワーク

食のみやぎ復興ネットワーク

1



みやぎの食産業の東日本大震災からの復興を目指す

## 食のみやぎ復興ネットワーク

食のみやぎ復興ネットワーク商品は  
売場でこのようにアピールされています。



食のみやぎ復興ネットワーク

2

## 地場産業をどう元気にすることができるか 新しいステージを検討していきます

伊藤 「復興ネットワーク」は、みやぎ生協だけの、産直だけの取り組みというのではなく、「つくる 食べる ずっとつながる」という、まさに人と人のつながりがメーカーさんやベンダーさん、消費者も含む輪として広がっているのが特長です。

震災から丸2年、復興は緒に就いたばかりです。建設関係の仕事がたくさんある一方で、食品業界は厳しい状態が続いています。例えば、大きな被害を受けた石巻市の水産加工業の皆さんは、まだ工場再建の途上で、働く人をなかなか確保できないでいます。そのため工場を再建してもラインを半分しか動かせない状態が続いていたりします。

また、「昔の販路をもう一度再開したい」と思っても、震災でいったん製造できなくなった瞬間に、全国のスーパーの棚には違う産地のものが入っています。それを戻すには大変な努力が必要です。ですから工場を再開したからといって、昔と同じようなシェアを持てるかという決してそうではありません。ゼロからのスタートになるわけです。そうした意味では、まだまだ厳しい局面にありますが、消費者とのつながりを大切にしながら頑張っていこうという思いが、この「つくる 食べる ずっとつながる」には込められていると思っています。

1年目は、「限られた条件の中で何ができるか」ということが大きな課題でした。2年目は、「活動を多くの人に知ってもらい、復興の中で消費者が買い支え、地域の産業として生業が成り立つように」という取り組みでした。そして、この3年目は、「優れた食材を抱えている宮城にどんな可能性があるのか」「一次産業の生産者、食品加工、消費者を含めたつながりをどういうふう発展させたらいいのか」について議論をしようと考えています。

「復興ネットワーク」の取り組みでは、「買い支える消費者がいて、それに応えて意欲を失わない生産者がいる」という構図を目指してきました。こうした関係性の中で、これからどんなふう地に場産業を元気にすることができるか、新しいステージを検討することになると思います。

藤田 「復興ネットワーク」は、参加団体が力を出し合って、互いに宮城のために頑張ろうという活動です。これは、震災前から私たちみやぎ生協が、宮城の地で行なってきた、「協同の力で、地域づ

くりを進めていこう」という活動とつながるものです。「復興ネットワーク」は産消提携という枠組みからスタートしましたが、それをさらに大きな枠で捉えたとき、参加された方々と一緒に、この「地域づくり」をやっていければいいと思っています。

**伊藤** 地域の消費者によって買い支えられることと同様に、全国の生協の皆さんに、被災地で作られた産品や商品をご利用いただくことが、私どもにとって大きな励みになっています。

また、日本生協連が震災後も引き続きCO・OP商品の委託工場として岩手・宮城・福島のメーカーとの契約を継続していることも震災復興の励みになります。さらに12年7月からは、みやぎ生協商品部に日本生協連の専任担当者が派遣され、被災地3県のメーカー商品の全国生協への情報発信や、物流調整をいただいています。これにより、取り扱い生協が増えていることに感謝しています。

地域から支えられ、全国の生協の皆さんに支えられて、地域が復興していく姿が少しずつ増えてきています。このような状況の中で、「復興ネットワーク」として新しい特産品を生み出し、地域の誇りと豊かさ、可能性を確認できるというのは大変素晴らしいことだと思っています。

(文 早坂恵美)

## 補足資料

# みやぎ生協の「被災者・被災地支援活動」

2013年1月度報告

## 1. 事業を通じた被災者支援の取り組み

### 【1月度、新たに取り組んだこと】

- (1) 生協文化会館アイトピアステーションでの増員活動に取り組み、前月よりも2人増加し31人になりました。
- (2) 東松島市東名地区での共同購入ステーションは、1月13日に集会所の開所式が行なわれ石巻支部の支部長も参加しました。
- (3) 高齢者見守り活動は県内35の全ての市町村に訪問が完了し、1月22日時点、全体の8割に当たる27の市町村と協定の締結、または合意に至りました。
- (4) こどもたちの生きる力（思い出づくり）プロジェクトに参加した子どもたちの「体験記」、「写真CD」のお届けを完了しました。
- (5) 冬休み 書きぞめ作品教室（石巻）  
12月22日、23日（書きぞめ教室）24日（正しい鉛筆の持ち方教室）が石巻沿岸部を中心として開催されました。

### 【継続して取り組んでいること】

- (1) 共同購入イベント車の活用状況は、冬場になり外での加入手続きが難しくなってきたこともあり、店舗に買い物に来られた個人メンバーへのご案内が主になりました。来場者数は1月度終了時点1万8,660人、加入者数は6,370人になります。
- (2) 共同購入ステーションは7カ所、279人の登録者数になりました。
- (3) 被災支援サービスのコース登録者数は1万1,589人になりました。  
個配登録者数に占める被災支援サービス登録者数の割合は17.4%になります。
- (4) 応急仮設住宅での共同購入加入者数は3,834人になりました（前月差+4人）。
- (5) 夕食宅配の総登録人数は1月5週時点で1,379人、そのうち実利用者数は475人、配食数は1日607食、1週当たり3,035食になりました。
- (6) 定期的に発行している別チラシ「復興応援がんばろう東北」1月2週号では、宮城県亘理町の仮設住宅に暮らす被災者の方々による「てしごとプロジェクトWATALIS」の商品を掲載しました。「わたりのFUGURO 1,890円」は41点、「わたりのいちごストラップ1,050円」は88点のご利用がありました。
- (7) このチラシでは岩手県大槌町NPO法人まちづくり『ぐるっとおおつち』の「おおちゃん人形420円」は145点、「こづちちゃん人形420円」は157点ご利用がありました。
- (8) また岩手県陸前高田市からは1枚につき50円が陸前高田市の義援金になる「一本松クリアファイル300円」を掲載し、1,495点4万8,500円のご利用がありました。
- (9) 東日本大震災後の風評被害で利用が落ち込んでいるめぐみ野商品の生産者をお招き

して、支部職員向けの学習会を開催しました。

(10) アクアクララ本部が支援するチャリティー企画が9月末で終了しましたが、10月1日よりみやぎ生協として復興応援する無償ボトルの提供を始めました。対象施設は「被災された方が直接利用する施設」を中心に支援を継続しています。12月度の提供本数は16施設・計145本でした。

(11) サービス事業の復興支援の取り組み

①車検事業による被災者支援について

車検入庫1台につき100円の募金は、「緑の基金」に50円、「東日本大震災みやぎ子ども育英募金」に50円を「みやぎ生協提携車検工場会」として寄付することを計画しています。12月度の車検台数は263台で、今年度累計で2,386台の実績です。これにより各団体組織への募金額は、それぞれ11万9,300円ずつとなりました。

②プリエ（みやぎ生協の葬祭事業）返礼品カタログによる被災者支援について

12年5月7日より、プリエ返礼品カタログに掲載した、提携先の（株）国際経営の取り扱い「子ども未来創造基金対象商品」6アイテムをご利用いただいた場合、品代金より1個につき5円を「東日本大震災みやぎ子ども育英募金」に寄付する取り組みを行なっています。12月度の利用はなく、累計で231個の実績でした。

③プリエ「復興支援フェア」の取り組みについて

12年10月13日から11月3日まで、全国優良石材店宮城県支部と連携して「地震に強いお墓づくり相談会」を開催し、プリエ会員4,844人を対象にDMでご案内しました。この取り組みでは、墓石の新規建立代金1%を「東日本大震災みやぎ子ども育英募金」に寄付するもので、1件で、代金の1%に相当する4,280円を同基金に寄付いたしました。

(12) 協同保険センターでは、IOI損保の自動車保険証券と火災保険証券に付いているベルマークを集めて、被災地学校への寄贈をする取り組みは1万1,070円となりました。

(13) 共済の復興支援の取り組み

被災地に必要な情報提供をテーマに「くらしの見直し講演会」を被災地域ごとに分散して1泊2日方式で数多く行ないました。

(14) 移動販売車「せいきょう便」は2台を運行。利用拡大に向け、気仙沼ボランティアセンター運営会に参加し、品揃えや販売場所等について意見を聞いています。

(15) 「ふれあい便」は会員登録キャンペーンに取り組みました。

## 2. ボランティア活動の取り組み

### 【1月度、新たに取り組んだこと】

(1) ふれあい喫茶等のサロン活動

①ふれあい喫茶の定期開催を店舗および、みなし仮設住宅の2カ所で新規に行ないました。

②気仙沼の松川仮設住宅の皆さんと継続して取り組んでいる雑巾プロジェクトで作った雑巾を、落合小学校（11/22）、月立小学校（11/27）に各50枚贈呈しました。

③ (株) ニシムラ様から花鉢をご提供いただき、仙塩地域の8カ所の仮設住宅やみなし仮設住宅などで、寄せ植え(鉢・球根・土をプレゼント) & ふれあい喫茶を開催し230鉢を提供しました。

④ 他生協からの支援

- 1) 京都生協・大阪いずみ市民生協(12月1日に宮城県漁協志津川支所と登米市の仮設住宅で、餅つき・餅ふるまい)
- 2) 大阪いずみ市民生協(12月1日に委員の皆さんが作成したアクリルたわし・毛糸の髪飾りを県北VCに寄贈いただく)
- 3) コープしが(12月8日～9日の両日、宮城県漁協志津川支所でのバーベキュー、登米市横山仮設住宅集会所で加賀野店のメンバーと一緒に、翌日には南三陸町切曾木仮設住宅集会所でふれあい喫茶を開催)
- 4) コープこうべ(11月22日に第5地区、第6地区の役職員が、今後の支援を考えるため、蛇田店オープンカフェの視察と事務局との交流)
- 5) 生協共立社(12月20日、北村山生協より、募金を贈呈いただきました。役職員が訪れ、亶理町館南仮設住宅集会所のふれあい喫茶の視察、事務局との交流)
- 6) ふれあい喫茶への支援品として、4生協よりお菓子や手作り品などを提供いただきました。

(2) サポーター交流会の開催

県北ボランティアセンターで、活動しているボランティアサポーターを対象に、「ボランティアの心がまえと持続する上で大切なこと」についての畑山みさ子先生の講演と、交流会を開催(12月4日、21人参加)。

(3) 支援者のための支援センター・TOMONYのプロジェクト

- ① 初の仙台市以外でのサロン「TOMONYサロンin石巻(1月17日)」を開催し、社会福祉協議会の被災者見守り支援員など30人が参加しました。
- ② 理事(支援者)と生活文化部支援担当者向けセミナー(1月25日)開催しました。

**【継続して取り組んでいること】**

(1) サロン活動

- ① 12年12月度に取り組んだサロン活動は23回(年度累計では311回、11年5月度以降では612回)、ボランティア数は165人(同2,721人、5,336人)、参加者数522人(同9,454人、2万2,389人)となりました。
- ② 定期開催は、前月より1カ所増えて35カ所に、開催回数は月平均1回増えて29.5回となりました。購入イベント車に乗った人数は、11月度時点で延べ1万8,600人、加入者は6,368人となりました。

(2) めぐみ野生産者支援

宮城県漁協志津川支所への支援活動には、3月からの累計で11回、計233人の職員が参加しています。また、全国から支援として、累計で14回、計376人にご参加いただいています。

### 3. 被災産業復興支援の取り組み

#### 【1月度、新たに取組んだこと】

##### (1) 食のみやぎ復興ネットワークとして取組んだこと

①12月22日（土）「ウォッチン！プラス絆みやぎ」で「なたねプロジェクト」放映。

伊藤ハムデイリーふるまい企画（渡波店）

28日（金）雑誌『りらく』発売日（後述）

②1月14日（祝）三井農林ふるまい企画（幸町店）

16日（水）河北ウィークリー誌折り込み日（菜の花はちみつ餡が掲載）

21日（月）「ウォッチン！プラス」取材日（JFみやぎ宮戸支所、石巻大橋店）

24日（木）なたねプロジェクト「ふるまい試食会」プレスリリース

25日（金）こ～ぶ委員会に試食品「菜の花はちみつ餡」送り込み（～5日）

29日（火）なたねプロジェクト「ふるまい試食会」（岩沼店）

グリコ着ぐるみふるまい企画（石巻大橋店）

31日（木）震災2年を迎える時期のふるまい企画最終締め切り

③2月2日（土）丸大食品ふるまい企画（愛子店）

5日（火）グリコ着ぐるみふるまい企画（蛇田店）

9日（土）丸大食品ふるまい企画（幸町店）

11日（月）なたね油、ドレッシング、はちみつ販売開始（共同購入）

##### (2) つくるたべるずっとつながるキャンペーン

①雑誌『りらく』（発行：プランニングオフィス社）

ベガルタ仙台レディースの鮫島選手、天野選手（みやぎ生協勤務）に登場いただき、なたねプロジェクトの取り組みと開発商品を紹介しました。

②「ウォッチン！プラス絆みやぎ」（東北放送テレビ、毎週土曜朝9時30分から1時間）

12月22日（土）なたねプロジェクトで開発された「なたね油」を岩沼市立玉浦中学校に贈呈し、学校給食で使用いただく取り組みが紹介されました。1月26日（土）には、宮城県産海苔の普及復興状況および、それを使った太巻（節分まるかぶり）の取り組みが紹介されました。

#### 【継続して取組んでいること】

(1) 食の復興ネットワーク参加団体は、前月度より3団体増え、216団体となりました。

(2) 取引先による支援企画は12年度に入ってから159回実施されています。昨年度からの通算企画回数は308回となっています。

(3) 食の宮城復興ネットワークの各プロジェクト活動を継続して取組んでいます。

「なたねプロジェクト」では、なたね油を使用した「無添加せっけん」（製造：株式会社畑惣商店〈名取市〉）の商品化を進めています。 以上

※みやぎ生協提供資料を、編集部にて要約。